

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年9月27日
【事業年度】	第44期（自平成23年7月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	株式会社フルヤ金属
【英訳名】	FURUYA METAL CO., LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古屋 堯民
【本店の所在の場所】	東京都豊島区南大塚二丁目37番5号
【電話番号】	03 - 5977 - 3377
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 大石 一夫
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区南大塚二丁目37番5号
【電話番号】	03 - 5977 - 3377
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 大石 一夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第40期 平成20年6月	第41期 平成21年6月	第42期 平成22年6月	第43期 平成23年6月	第44期 平成24年6月
売上高 (百万円)	35,458	21,742	24,673	35,172	27,986
経常利益又は経常損失 () (百万円)	2,802	4,293	4,583	4,184	1,790
当期純利益又は当期純 損失 () (百万円)	1,667	4,503	3,428	3,615	925
持分法を適用した場合 の投資利益 (百万円)	-	-	-	-	-
資本金 (百万円)	1,888	1,896	1,903	5,445	5,445
発行済株式総数 (株)	2,910,206	2,917,006	5,846,412	7,265,212	7,265,212
純資産額 (百万円)	9,425	4,878	8,262	18,707	19,359
総資産額 (百万円)	23,398	17,364	28,191	33,849	33,373
1株当たり純資産額 (円)	3,240.22	1,673.25	1,413.90	2,584.05	2,671.13
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	20 (-)	20 (-)	20 (-)	40 (-)	40 (-)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 (円)	573.17	1,547.39	587.29	570.89	127.89
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	567.74	-	584.11	568.27	127.46
自己資本比率 (%)	40.3	28.1	29.3	55.2	57.9
自己資本利益率 (%)	19.4	92.3	52.2	26.8	4.8
株価収益率 (倍)	34.02	-	9.45	8.86	24.83
配当性向 (%)	3.4	-	3.4	7.0	31.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	34	1,908	1,756	4,192	1,211
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,429	33	155	708	956
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,367	1,359	2,338	40	1,443
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	912	329	753	4,196	3,471
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	265 (36)	254 (34)	259 (45)	264 (76)	277 (80)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については重要な関連会社が存在していないため、記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第41期は1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
5. 株価収益率については、第41期は1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
6. 配当性向については、第41期は1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
7. 当社は平成22年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。

2【沿革】

年月	事項
昭和26年3月	東京都三鷹市に古屋商店を創設し、貴金属地金販売及び貴金属装飾品の製作、販売を開始。
昭和43年8月	資本金5百万円で株式会社を設立、商号を株式会社フルヤ金属に変更。
昭和50年4月	工業用貴金属の分野に参入。
昭和52年3月	本社、工場を東京都豊島区高田一丁目31番2号に移転。
昭和56年10月	イリジウムルツボ国内初の製造に成功。
昭和57年4月	デグサ社(独)とイリジウムについて技術・販売提携(平成8年2月29日付で契約は解消しております)。
昭和57年6月	東京都豊島区高田一丁目25番5号に高田工場を新設。
昭和58年4月	広島市東区に広島営業所を設置。
昭和58年4月	アイデックス株式会社製振動試験機の代理販売開始。
昭和61年4月	大阪市淀川区に大阪営業所を設置。
昭和61年7月	信越化学工業株式会社製PBN(焼成窒化ボロン)ルツボ等の代理販売開始。
昭和62年3月	大阪営業所に広島営業所を併合。
昭和62年10月	デグサ社(独)とFKS(デグサ社開発の強化型白金材料)について技術・販売提携(平成8年2月29日付で契約は解消しております)。
昭和62年11月	本社を東京都豊島区南大塚三丁目に移転。
平成元年7月	新日本製鐵株式会社・旭硝子株式会社と共同で溶銑・溶鋼・連続測温用温度計を開発。
平成2年10月	茨城県下館市(現筑西市)につくば工場を設置し、本社工場、高田工場を集約。
平成3年12月	科学技術庁(現文部科学省)航空宇宙技術研究所とIrアロイ(イリジウム合金)素材を使用した高温用温度センサーを共同開発(産学官提携助成事業助成金を受ける)。
平成4年4月	ガスタービン燃焼器の測温プローブを開発。
平成5年6月	鉱山会社ウエスタンプラチナム社(南アフリカ共和国)製貴金属地金の販売開始。
平成10年4月	本社を東京都豊島区南大塚二丁目に移転。
平成10年10月	茨城県下館市(現筑西市)のつくば工場敷地内に、つくば研究開発センターを開設。
平成12年2月	つくば工場において国際品質保証規格「ISO9001」の認証を取得。
平成13年4月	三菱商事株式会社と共同出資でイプシロン株式会社を設立。
平成13年6月	三菱商事株式会社及び英国ロンミン社(Lonmin Plc)が資本参加。
平成14年7月	イプシロン株式会社を吸収合併。
平成14年10月	仙台市青葉区に仙台営業所を設置。
平成15年5月	茨城県下館市(現筑西市)のつくば工場敷地内に、工場B棟を新設。
平成17年2月	茨城県下館市(現筑西市)のつくば工場敷地内に、工場C棟を新設。
平成17年11月	ロンドン・プラチナパラジウムマーケット(LPPM)に登録認証。
平成18年1月	つくば工場において国際環境規格「ISO14001」の認証を取得。
平成18年9月	株式会社ジャスダック証券取引所に上場。
平成19年2月	茨城県土浦市に第二工場用地を取得。
平成19年3月	名古屋営業所及び九州出張所を開所。
平成19年6月	茨城県筑西市(旧下館市)のつくば工場敷地内に、工場D棟を新設。
平成19年12月	土浦工場に工場棟を建設し、貴金属回収・精製ラインを増設。
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場(現大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場
平成22年10月	北海道千歳市に千歳工場を新設
平成23年2月	田中貴金属工業株式会社と資本業務提携契約を締結
平成23年9月	株式会社韓国フルヤメタルを設立

3【事業の内容】

当社は、工業用貴金属製品の製造及び販売を主たる業務としております。

当社製品のコアとなるプラチナグループメタル（略称＝P G M：プラチナ・イリジウム・パラジウム・ロジウム・ルテニウム）を中心とする貴金属は、耐熱性、化学的安定性、良導電性、触媒活性等の優れた特性から、エレクトロニクス・光学ガラス・クリーンエネルギー・環境・医療等各分野の発展を支える重要な使命を受けた素材といえます。当社は、貴金属の中でも特に優れた性質を有するプラチナグループメタルに特化し、ルツボ（耐熱性容器）、薄膜素材、熱電対（測温計）等の工業用貴金属製品を製造販売しております。当社の製品はその用途ごとに、「電子」「薄膜」「センサー」「その他」に大別されます。

なお、「第5．経理の状況 1．財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 電子

酸化物単結晶の育成に用いられるルツボや、半導体ステッパー、ディスプレイ、デジタルカメラ、各種レンズ等の光学硝子溶解・成形に用いられる工業用貴金属製品を製造販売しております。

酸化物単結晶は一定の光や電波を通し易い等の特性を持った人工宝石で、LED基板、携帯電話のノイズキャンセラー、光ファイバ増幅器内で使用される光アイソレーター（通信機器内の異常な反射電波を阻止する電子部品）、癌診断に用いられるポジトロン放射断層撮像法（PET）装置のシンチレーターの製造用等に使用されております。

(2) 薄膜

超LSI・強誘電体をはじめとする電子部品や、携帯電話の電子部品、スマートフォンのタッチパネル配線、HD・MD・CD・DVD等磁気記録媒体、各種ディスプレイの薄膜形成に使用される貴金属スパッタリングターゲット（高純度ないし合金の貴金属板材）、蒸着材料等の製造販売を行っております。また、つくば研究開発センターの最新鋭スパッタリング装置を使用し、他社の薄膜製造プロセスの受託を行っております。

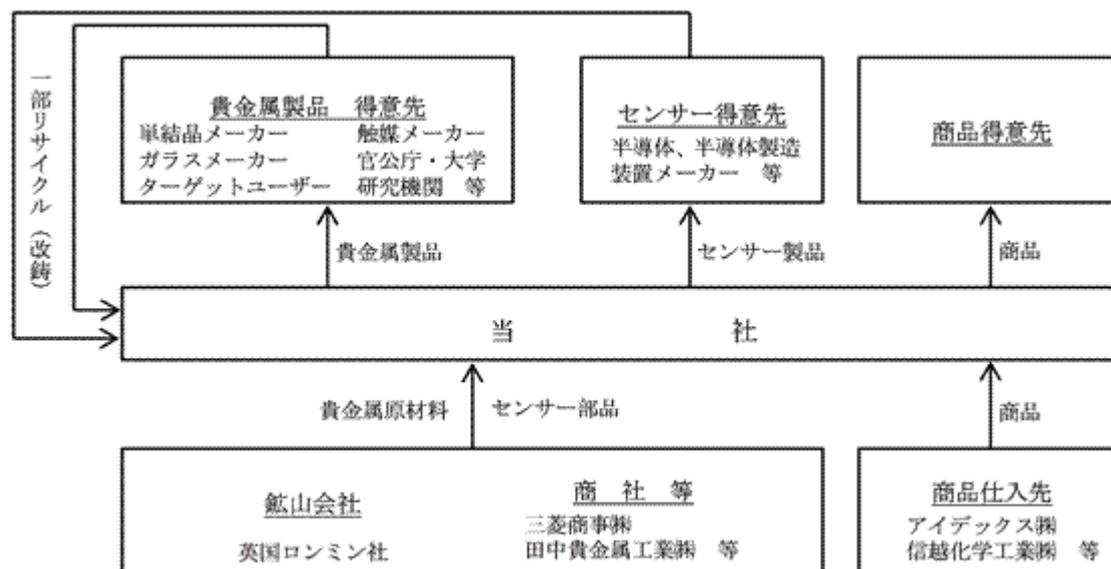
(3) センサー

シリコン半導体製造、化合物半導体製造、ファインセラミックス製造等、高温工程における継続的な温度の測定・制御に使用される熱電対を製造販売しております。

(4) その他

各種触媒製造用の貴金属化合物の製造販売、工業用貴金属のリサイクル・精製受託に加えて、化合物半導体製造用PBN製品（信越化学工業㈱製の超高純度窒化硼素セラミックス製品）・パーツ整列機（アイデックス㈱製）・ファインセラミックス製品・高温ヒーター等の工業用機器・精密機械を販売しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容
(子会社) ㈱韓国フルヤメタル	大韓民国 ソウル特別市	29	当社製品の販売サ ポート	100.00	製品販売業務等の委託 先。 役員の兼任あり。
(関連会社) ㈱福田結晶技術研究所	仙台市青葉区	38	結晶体の研究開発	48.00	製品の販売先。 役員の兼任なし。
(その他の関係会社) 三菱商事㈱ (注)1	東京都千代田区	204,446	総合商社	(被所有) 20.06	原材料の仕入先、製品の 販売先。 役員の兼任なし。
(その他の関係会社) 田中貴金属工業㈱ (注)2	東京都千代田区	500	貴金属地金及び各 種工業用貴金属製 品の製造・販売、輸 出入及び貴金属の 回収・精製	(被所有) 19.56	貴金属地金の仕入先、製 品の販売先。 役員の兼任なし。
(その他の関係会社) TANAKAホールディングス㈱ (注)3、4	東京都千代田区	500	田中貴金属グルー プの中心となる持 ち株会社としてグ ループの戦略的か つ効率的運営とグ ループ各社への経 営指導	(被所有) - (19.56)	田中貴金属工業㈱の親 会社。 役員の兼任あり。

(注)1．有価証券報告書を提出しております。

(注)2．持分は100分の20未満ではありますが、田中貴金属工業株式会社との間の平成23年2月7日付資本業務提携契約に基づき、同社の親会社であるTANAKAホールディングス株式会社の常務取締役平野伊三夫氏を社外取締役として招聘しており、実質的な影響力を持っているため、その他の関係会社としております。

(注)3．その他の関係会社である田中貴金属工業株式会社がTANAKAホールディングス株式会社の100%出資子会社であり、実質的な影響力を持っているため、その他の関係会社としております。

(注)4．「議決権の所有割合又は被所有割合」の欄の()は間接所有の割合であります。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成24年6月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
277(80)	33.1	5.6	4,947,277

(注)1．従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3．セグメント別の従業員の状況につきましては、各セグメントに跨って従事する従業員がいるため、セグメント別による従業員の記載を省略しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国の経済は、東日本大震災後に落ち込んだ鉱工業生産が、サプライチェーンの回復に伴い急速に拡大し、復興需要による公共投資の増加や、個人消費の緩やかな回復傾向が出てまいりました。一方、米国国債の格付問題や、ギリシャの債務問題以降、動揺しているユーロ圏経済の悪化が続き、円が史上最高値を更新後高止まりし、さらに、タイで発生した洪水の影響で、自動車産業や電子、精密機械産業を中心に厳しい状況が続きました。

このような経済環境の中、各種電子部品や電子デバイス、半導体の需要は、地デジ切替後の薄型テレビ生産減少もあり、情報通信機器の生産が減少し、半導体製造装置の受注環境も悪化するなど、全体として弱含みで推移し、さらにタイで発生した洪水の影響で、当社もH D向けルテニウムターゲットの受注が大幅に減少し、販売単価も下落いたしました。また、第1四半期まで堅調であったL E D関連需要も、第2四半期以降減少し、当社主力製品であるイリジウムルツボの受注も大幅に減少いたしました。

これらを背景といたしまして、当事業年度の業績は、売上高27,986百万円（前期比20.4%減）、営業利益1,842百万円（前期比58.6%減）、経常利益1,790百万円（前期比57.2%減）、当期純利益925百万円（前期比74.4%減）となりました。

なお、セグメント別の業績は以下のとおりであります。

	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	
	売上高(百万円)	構成比(%)
電子	14,273	51.0
薄膜	9,014	32.2
センサー	1,251	4.5
その他	3,447	12.3
合計	27,986	100.0

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は3,471百万円となり前事業年度末と比べて724百万円の減少となりました。これは主に、税引前当期純利益が1,886百万円、売上債権の減少が1,369百万円、借入金の増加が1,727百万円ありましたが、たな卸資産の増加が1,103百万円、有形固定資産の取得が902百万円、仕入債務の減少が2,701百万円あったことによるものです。

また、当事業年度中における各キャッシュ・フローは、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により使用した資金は1,211百万円（前年同期は4,192百万円の獲得）となりました。

これは主に、税引前当期純利益が1,886百万円、減価償却費が586百万円あり、売上債権が1,369百万円減少しましたが、法人税等の支払額が786百万円あり、たな卸資産が1,103百万円増加し、仕入債務が2,701百万円減少したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は956百万円（前年同期は708百万円の使用）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が902百万円あったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は1,443百万円（前年同期は40百万円の使用）となりました。

これは主に、長期借入金による収入が1,960百万円あり、短期借入金が1,300百万円増加しましたが、長期借入金の返済による支出が1,533百万円、配当金の支払額が289百万円、それぞれあったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	対前期増減率(%)
電子(百万円)	14,061	14.8
薄膜(百万円)	9,093	31.2
センサー(百万円)	1,241	35.3
その他(百万円)	3,299	29.7
合計(百万円)	27,697	23.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当事業年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)			
	受注高(百万円)	対前期増減率(%)	受注残高(百万円)	対前期増減率(%)
電子	13,035	15.9	320	79.5
薄膜	8,755	27.7	286	47.5
センサー	1,112	42.5	149	48.3
その他	3,388	23.4	193	23.4
合計	26,293	22.6	951	64.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当事業年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	対前期増減率(%)
電子(百万円)	14,273	7.8
薄膜(百万円)	9,014	32.0
センサー(百万円)	1,251	33.9
その他(百万円)	3,447	23.9
合計(百万円)	27,986	20.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 最近2事業年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)		当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三菱商事株式会社	5,932	16.9	7,796	27.9
京セラ株式会社	5,549	15.8	2,614	9.3

3【対処すべき課題】

当社のおかれている環境といたしましては、電子デバイス情報通信機器関連市場のみならず、環境・エネルギー関連市場でプラチナグループメタルの用途や需要が、中長期的に更に拡大することが期待されています。

当社といたしましては、既存製品の品質保持・改良はもちろんのこと、成長製品である薄膜関連製品、人工結晶関連製品、化合物関連製品、精製・リサイクル関連製品を含めた今後の成長を展望するに当たり、拡大する需要にスピーディに応えるべく、生産能力及び生産効率の更なる向上が不可欠であり、積極的な設備の増設により、生産力の増強を計って参りたいと考えております。また、貴金属の新規用途開発や新合金素材開発、リサイクル技術の確立は、今後の業容拡大のためには不可欠なものと考えており、これまで以上に研究開発体制を強化し、多様化する顧客ニーズに応じて参る所存であります。

このような認識のもとで、当社としては、次のように具体的に取り組んで参ります。

貴金属の安定確保

三菱商事株式会社、田中貴金属工業株式会社、及びロソミン社との緊密な取引関係の維持・向上のため、貴金属の用途拡大に積極的に取り組んで参ります。特にイリジウム・ルテニウムを中心とした希少貴金属に関しては、人工結晶育成装置やHD、各種触媒への使用等、新たな用途への需要が拡大しておりますが、当社は、希少貴金属のパイオニアとしての責務を果たして参りたいと考えております。

リサイクル技術の開発・確立

貴金属の回収・精製技術の向上を常に心掛け、リサイクルも念頭に入れた有効活用に引き続き取り組んで参ります。特に、イリジウム及びルテニウムを中心としたリサイクル技術については、独自の技術開発に加え、国内外の技術も活用して開発・確立に努めてまいります。

研究開発活動の推進

プラチナグループメタルの可能性を探求し、新素材・新技術を提供することで、次世代を展望した先端技術の一翼を担うべく、自社での研究開発に加えて大学や企業との共同研究に積極的に取り組んでおります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の予防又は回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載事項を併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、以下の記載は本株式への投資に関するリスクを全て網羅するものではありませんのでご留意下さい。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の変動要因について

当社の業績は、携帯電話、液晶ディスプレイ、電子部品及び電子デバイス関連等の電子機器メーカーや半導体、光学ガラス及び触媒関連業界における設備投資動向及び生産活動の影響を受ける傾向があります。従って、今後これらの業界動向が悪化した場合には、当社の業績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 貴金属の変動価格について

当社製品の原材料である貴金属は、国際商品市場で活発に取引されており、その価格は、供給国及び需要国の政治経済動向、為替相場等、世界のさまざまな要因により激しく変動しております。

当社は、個別受注生産の形態をとっており、製品の販売価格は原材料の時価に連動する契約とし、仕入価格の変動を販売価格に反映させておりますが、全ての受注に対し個別に仕入を行うことは実際には不可能であり、受注・仕入間にタイムラグがある場合には、当社の仕入価格は貴金属相場の価格変動リスクに晒されること、また、期末日のたな卸資産としての貴金属在庫の評価額も貴金属相場の価格変動リスクに晒されることから、貴金属相場が当社の業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替変動の影響について

当社の工業用精密加工製品及び薄膜製造用精密加工製品においては、全額ないし原材料相当額に関して、米ドル建てで販売する取引が存在しているため、当社の業績は為替変動の影響を受けております。当社は、為替予約を行うことで為替変動リスクを回避する方法を採っておりますが、米ドル安傾向が継続した場合、中長期的には邦貨転換に伴う利益率の低下により当社業績に影響を及ぼす可能性があります。また、米ドル安に対応して米ドル建て価格の値上げを行う必要が生じた場合は、需要減少により当社の業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

一方、原材料の仕入に関しては、貴金属相場の主流が米ドル建てであり、為替を乗じて邦貨単価を算出することから、円安状態が長期継続した場合には、仕入金額が高値を継続することとなり、当社の業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 「主要株主」及び「その他の関係会社」の異動等によるリスク

三菱商事株式会社は、当社の当事業年度末日現在の総議決権数の20.06%を占めており、同社は当社の「主要株主」及び「その他の関係会社」に該当しております。

また、田中貴金属工業株式会社は、当社の当事業年度末日現在の総議決権数の19.56%を占めており、田中貴金属工業株式会社が指名した当社非常勤取締役1名が選任され、実質的な影響力を持っていることから、同社は当社の「主要株主」及び「その他の関係会社」に該当しております。

その結果、田中貴金属工業株式会社又は三菱商事株式会社の当社の経営方針についてのそれぞれの考え方、議決権行使等が、当社の事業運営及びコーポレート・ガバナンスに影響を与える可能性があり、上記2社それぞれの当社の経営方針についての考え方又は株式保有方針について変更があった場合、当社の株価、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 大株主との関係について

a. 三菱商事株式会社との関係について

当事業年度末日現在、三菱商事株式会社は当社発行済株式総数の19.99%を所有する大株主であります。

取引関係について

当社は、主要原材料であるプラチナグループメタルの大半を、南アフリカ共和国の鉱山会社 Western Platinum Ltd. (ウエスタンプラチナム社) から供給を受けておりますが、対外決済及び輸入業務は三菱商事株式会社の商社機能を利用していることから、三菱商事株式会社の名義での仕入取引を行っております。過去2期間における同社からの仕入高及び総仕入高に占める比率と期末買掛金残高は次表のとおりであります。

	平成23年6月期	平成24年6月期
仕入高(百万円)	10,433	11,932
総仕入高に占める比率(%)	35.3	53.3
期末買掛金残高(百万円)	1,928	2,660

また、過去2期間における三菱商事株式会社への売上高及び総売上高に占める比率と期末売掛金残高は、次表のとおりであります。

	平成23年6月期	平成24年6月期
売上高(百万円)	5,932	7,796
総売上高に占める比率(%)	16.9	27.9
期末売掛金残高(百万円)	0	93

以上のとおり、原材料の仕入及び製品の販売等において、当社は三菱商事株式会社の持つグローバルなネットワークや多様な販売ルートを活用しております。これは、同社の優れた商社機能を活用することにより、当社の仕入・販売等の業務が効率的に行えると考えためであります。

当社といたしましては、今後とも同社との良好な関係の維持、取引の継続に努めていく所存ではありますが、同社との関係に変化が生じた場合には、原材料の仕入及び製品の販売量の変化等を通じて当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

人的関係について

当社は業務執行に資する助言を得るため、三菱商事株式会社非鉄金属本部貴金属事業ユニットマネージャーである狩野功氏を社外取締役として招聘しております。

また、当社は、三菱商事株式会社非鉄金属本部貴金属事業ユニットより出向者3名を受入れております。

b. 田中貴金属工業株式会社との関係について

当事業年度末日現在、田中貴金属工業株式会社は当社発行済株式総数の19.49%を所有する大株主であります。

取引関係について

当社は、平成23年2月7日開催の取締役会におきまして、田中貴金属工業株式会社との間で資本業務提携契約を締結いたしました。これに基づき、当社の主要原材料であるイリジウム等について、田中貴金属工業株式会社と仕入取引を行っております。過去2期間における同社からの仕入高及び総仕入高に占める比率と期末買掛金残高は次表のとおりであります。

	平成23年6月期	平成24年6月期
仕入高(百万円)	2,729	44
総仕入高に占める比率(%)	9.2	0.2
期末買掛金残高(百万円)	2,866	-

また、過去2期間における田中貴金属工業株式会社への売上高及び総売上高に占める比率と期末売掛金残高は、次表のとおりであります。

	平成23年6月期	平成24年6月期
売上高(百万円)	-	17
総売上高に占める比率(%)	-	0.1
期末売掛金残高(百万円)	-	2

以上のとおり、原材料の仕入及び製品の販売等において、当社は田中貴金属工業株式会社の持つ安定調達力や多様な販売ルートを活用しております。これは、同社の優れた調達力や販売力を活用することにより、拡大する工業用貴金属製品の需要に応えることができると考えるためであります。

当社といたしましては、今後とも同社との良好な関係の維持、取引の継続に努めていく所存ではありますが、同社との関係に変化が生じた場合には、原材料の仕入及び製品の販売量の変化等を通じて当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

人的関係について

上記提携の際、当社は、当社取締役として指名される候補者1名の任命権を田中貴金属工業株式会社が有する旨を同社と合意しております。これは、当社の業務執行に資する助言を得るとともに、同社との良好な関係を維持することを主たる目的としたものであります。同社の親会社TANAKAホールディングス株式会社の常務取締役である平野伊三夫氏を社外取締役として招聘しております。

c. Lonmin Plc (英国ロンミン社) との関係について

当事業年度末日現在、英国ロンミン社は当社発行済株式総数の5.51%を所有する大株主であります。

同社は、当社主要原材料であるプラチナグループメタルの大半を当社に供給する南アフリカ共和国の鉱山会社ウエスタンプラチナム社の親会社であり、同社とは平成13年6月に資本提携を行っております。

上記提携の際、当社は、当社取締役として指名される候補者1名の任命権を英国ロンミン社が有する旨を同社と合意しております。これは、当社の業務執行に資する助言を得るとともに、同社との良好な関係を維持することを主たる目的としたものであります。同社のPLC販売市場開拓本部長であるウィルマ・スワーツ氏を社外取締役として招聘しております。

当社といたしましては、今後とも同社との良好な関係の維持、取引の継続に努めていく所存ではありますが、当社と同社との関係及び同社とウエスタンプラチナム社との関係に変化が生じた場合には、原材料の仕入及び研究開発案件の変化等を通じて当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 人材の確保及び育成について

当社が引き続き事業を拡大するにあたっては、貴金属加工にかかわる技術に精通した人材が不可欠であり、このような人材の確保と育成を重要な経営課題として捉えております。

当社としては、中途採用や新規採用を通じて、優秀な人材を採用していく方針であります。また、従業員に対しては、ストックオプション等のインセンティブ制度を導入しており、モラルの向上を図っております。

当社といたしましては、今後とも採用活動の強化や教育・研修制度の充実に努めていく方針であります。当社が必要とする優秀な人材の育成・確保が当社事業展開に対応して進まない場合、あるいは、何らかの理由により人材が大量に社外流出した場合には、当社の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 同業他社との競争の激化による業績への影響

当社の販売する製品のなかには、ルテニウムターゲット、金ターゲット、一般熱電対及び理化学用器具等、競争が激しく、価格競争も厳しい品目がありますが、当社は、「競争を制して、極端な価格競争に勝つこと」を目標とはしておらず、顧客ニーズを第一に提案型営業を目指して参りました。今後もこの方針に則り経営諸活動に注力いたしますが、結果として競争や価格競争に晒され、売上及び収益の低下により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) 製品の開発等について

当社は顧客や外部機関等からの情報を分析することにより、製品のライフサイクルや市場動向の変化を見極めると共に、新製品及び新素材の開発、新市場及び新用途の開拓に取り組んでおります。しかしながら、市場動向について、当社が予想する以上の変化があった場合、又は当社においてこれら開発等の活動が見込みどおりに進捗しない場合、当社の製品は競争力を喪失し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 製品の品質について

当社の製品は、顧客より個別製品毎の仕様に基づく厳しい品質が要求されております。当社では、ISO9001に基づく製造プロセス管理及び品質管理システムを導入する等、品質の維持・向上を進めております。しかしながら、当社が顧客に納入した製品について、顧客の要求規格及び仕様等を充足しなかった場合又は不適合等が生じた場合には重大な品質クレームを引き起こす可能性があります。その際に、当社の製品に何らかの瑕疵が存在した場合には代替品の納入に留まらず、代金弁済や損害賠償、さらには取引(納入)停止等が生ずる可能性があります。これらの事象が生じた場合には、製品納入先との取引が停止するほか、当社の製品に対する信頼性が損なわれ、他の製品納入先との取引にも影響を及ぼす可能性があります。このような場合、特にそれが大口の製品納入先である場合には、当社の業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 生産拠点の集中について

当社は、平成2年に工場を茨城県下館市(現筑西市)のつくば工場に移転・集約して以来、一貫してこの地で生産活動を行ってまいりましたが、生産拠点の集中が生産活動の効率化に寄与してきたものと考えております。一方では、平成19年12月に精製・回収の主力ラインとして土浦工場を、平成22年10月に北海道千歳市に石英保護管内製化のための千歳工場を立ち上げたほか、平成23年4月には土浦工場(第二期)を立ち上げ、現在イリジウム製品の製造・回収精製ラインを増設中ではありますが、生産拠点の分散化は一部にとどまっております。今後、自然災害等の外的要因により生産活動の停止が余儀なくされた場合、当社の業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 事故による操業への影響

プラズマ溶解炉、高周波溶解炉など主要設備では高温、高圧での操業を行っており、貴金属の精製設備においては大量の薬品類を使用しております。これらを原因とする事故の防止対策には万全を期しておりますが、万一重大な事故が発生した場合には、当社の生産活動に支障をきたし、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 環境リスクについて

当社は、環境リスクに対して予防の大切さを認識し、つくば工場及び土浦工場においては、環境マネジメントシステムISO14001の運用を通じて、リスクの低減を図っておりますが、自然災害、工場における設備の劣化、又は原材料、薬品の人的な取扱いのミス等により、薬品の漏洩等、環境へ悪影響を与える事象が発生する危険性があります。この事象が大規模なものとなり新たな費用負担等が生じた場合には、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 知的財産に係るリスクについて

当社は、他社と差別化できる技術とノウハウを蓄積し、自社が保有する技術等については特許権等の取得による保護を図るほか、他社の知的財産権に対する侵害のないよう、総務部知財グループを中心に、顧問弁護士や弁理士などの外部専門家の協力を得ながらリスク管理に取り組んでおります。しかしながら、当社が現在販売している製品、或いは今後販売する製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性を的確・適切に判断できない可能性があり、また、当社が認識していない特許権等が成立することにより、当該第三者より損害賠償等の訴えを起こされる可能性があります。そのような場合、当社の業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 借入金依存度について

当社は、原材料である貴金属の調達、設備投資等に必要とする資金を主として金融機関からの借入により調達してきましたが、平成23年6月期末に6,053百万円あった借入金残高は、平成24年6月期末に7,781百万円に増加し、平成23年6月期末に17.9%あった借入金依存度は、平成24年6月期末に23.3%に上昇しております。また、当社の売上高に対する支払利息の比率は平成23年6月期に0.5%、平成24年6月期に0.4%となっております。今後、営業キャッシュ・フローの拡大から生み出される余剰資金や増資による資金調達により、財務体質の強化に努めて参りますが、地金の仕入増加による借入金増加や、市場金利の上昇等があれば支払金利の負担増が生じ、当社の業績は影響を受ける可能性があります。

また、資金調達について、銀行への依存度が高く、借入金のうちには財務制限条項が付された借入があることから、将来において業績の悪化等により財務制限条項に抵触した場合等も含めて、新たな資金調達に障害が生じれば、事業の展開に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 営業に関する重要な契約

相手方の名称	国名	契約名	契約内容	契約期間
三菱商事株式会社	日本	貴金属地金 売買契約書	貴金属地金売買に関する契約	自平成13年2月1日 至平成13年12月31日 以降1年毎に更新
Lonmin Plc 三菱商事株式会社	英国 日本	覚書	貴金属地金の長期継続供給に関する覚書	自平成16年2月20日 至平成19年2月19日 以降1年毎に更新

(2) その他経営上の重要な契約

相手方の名称	国名	契約名	契約内容	契約日
田中貴金属工業(株)	日本	資本業務提携契約	(1) イリジウム地金の安定供給等 (2) 非常勤取締役の派遣 (3) 新たに相手方に取得される株式の 数及び発行株式数に対する割合	平成23年2月7日

6【研究開発活動】

当社は、高度情報化社会の発展や省エネ・循環型の社会の確立に不可欠な素材である工業用貴金属の専門メーカーとして、多様化するユーザーのニーズに応えるとともに、社会と環境に貢献する次世代製品の開発に取り組んでおります。

なお、研究開発費の金額は当社全体で管理しており、セグメント別に研究開発費の金額を表示することが困難なため、セグメント別の研究開発費の金額については、記載を省略しております。

当社の研究開発活動は、社内外の開発情報を有機的に結合させ、収益に繋がる開発を迅速かつ効果的に進めるため、研究開発部を設置し、基礎研究開発のほか、省エネや環境のための次世代新素材の開発、触媒原料等の開発、新しい用途の開発、及び高品質・高強度の合金の開発等に注力しており、貴重な素材をより効率的、かつ高品質に回収・再生できるリサイクルプロセスの開発にも力を注いでおります。

当事業年度における研究開発費の総額は313百万円であり、研究開発の主な内容は以下のとおりであります。

(1) 各種高機能合金製品の開発

顧客ニーズや新たな用途や機能に適する各種高機能合金製品の開発につとめ、量産化技術の開発も併行して積極的に取り組んで参りました。今後、量産化への展開が期待されます。

(2) 貴金属化合物の開発への取り組み

注目度の高い環境・エネルギー分野において、新たな用途や機能に適する触媒の重要性がさらに高まりつつある中で、有機EL向け材料としての貴金属化合物や貴金属化合物をベースとした環境浄化のための触媒材料ないし触媒の開発に引続き取り組んで参りました。

(3) スクラップからの貴金属回収技術の開発への取り組み

廃触媒などのスクラップや使用済電極からの白金族金属回収の技術開発については、当社に蓄積された技術を核に新たな技術開発に取り組んでおります。

(4) 大学・研究機関との共同研究

環境やエネルギーに係わる技術開発や研究分野において、大学や研究機関との共同研究に積極的に参画しておりますが、その成果を当社の製品に生かすことを通じて次世代の環境やエネルギーへの貢献をすべく取り組んでおります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社の財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

収益の認識基準

当社の売上高は、通常、発注書に基づき顧客に対して製品が出荷された時点で計上されます。

貸倒引当金の計上基準

当社は、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上または貸倒損失が必要となる可能性があります。

たな卸資産の評価基準

当社は、たな卸資産の収益性の低下に基づき評価減を計上しております。実際の将来需要または市場が悪化した場合、評価減が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社は、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存いたしますので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当事業年度末における流動資産残高は26,550百万円（前事業年度末は27,521百万円）となり、971百万円減少いたしました。これは、たな卸資産が1,103百万円増加（19,030百万円から20,133百万円への増加）しましたが、売掛金が1,371百万円減少（3,549百万円から2,178百万円への減少）、現金及び預金が724百万円減少（4,206百万円から3,481百万円への減少）したことが主たる要因であります。たな卸資産の増加1,103百万円は、受注増加に伴い原材料が増加したことが主たる要因であります。売掛金の減少1,371百万円は、第4四半期の売上高が減少したことが主たる要因であります。

固定資産

当事業年度末における固定資産残高は6,823百万円（前事業年度末は6,328百万円）となり、495百万円増加いたしました。これは、減価償却費が586百万円ありましたが、つくば工場及び土浦工場におけるイリジウム製品の生産・回収精製設備を主とする設備投資総額1,031百万円あったことが主たる要因であります。

流動負債

当事業年度末における流動負債残高は9,941百万円（前事業年度末は11,119百万円）となり、1,178百万円減少いたしました。これは、短期借入金が1,300百万円増加（1,700百万円から3,000百万円への増加）、未払法人税等が458百万円増加（464百万円から922百万円への増加）しましたが、買掛金が2,575百万円減少（5,901百万円から3,326百万円への減少）し、前受金が372百万円減少（397百万円から25百万円への減少）したことが主たる要因であります。

固定負債

当事業年度末における固定負債残高は4,072百万円（前事業年度末は4,023百万円）となり、49百万円増加いたしました。これは、長期借入金が253百万円増加（3,060百万円から3,313百万円への増加）したことが主たる要因であります。

純資産

当事業年度末における純資産の残高は19,359百万円（前事業年度末は18,707百万円）となり、652百万円増加いたしました。これは、繰越利益剰余金が616百万円増加したことが主たる要因であります。

(3) 経営成績の分析

当事業年度におけるわが国の経済は、東日本大震災後に落ち込んだ鉱工業生産が、サプライチェーンの回復に伴い急速に拡大し、復興需要による公共投資の増加や、個人消費の緩やかな回復傾向が出てまいりました。一方、米国国債の格付問題や、ギリシャの債務問題以降、動揺しているユーロ圏経済の悪化が続き、円が史上最高値を更新後高止まりし、さらに、タイで発生した洪水の影響で、自動車産業や電子、精密機械産業を中心に厳しい状況が続きました。

このような経済環境の中、各種電子部品や電子デバイス、半導体の需要は、地デジ切替後の薄型テレビ生産減少もあり、情報通信機器の生産が減少し、半導体製造装置の受注環境も悪化するなど、全体として弱含みで推移し、さらにタイで発生した洪水の影響で、当社もHD向けルテニウムターゲットの受注が大幅に減少し、販売単価も下落いたしました。また、第1四半期まで堅調であったLED関連需要も、第2四半期以降減少し、当社主力製品であるイリジウムルツボの受注も大幅に減少いたしました。

これらを背景といたしまして、当事業年度の業績は、売上高27,986百万円（前期比20.4%減）、営業利益1,842百万円（前期比58.6%減）、経常利益1,790百万円（前期比57.2%減）、当期純利益925百万円（前期比74.4%減）となりました。

以下、損益計算書に重要な影響を与えた要因について分析いたします。

売上高の分析

当事業年度の売上高は27,986百万円であります。これをセグメント別に分析すると、「電子」の売上は14,273百万円（前事業年度比7.8%減）、「薄膜」の売上は9,014百万円（前事業年度比32.0%減）、「センサー」の売上は1,251百万円（前事業年度比33.9%減）、「その他」の売上は3,447百万円（前事業年度比23.9%減）となりました。「電子」につきましては、液晶テレビのバックライト向けLEDの需給緩和やユーロ圏経済の悪化などから、取引先の設備投資計画がペースダウンし、LED基板に使用される人工サファイア単結晶育成装置向けイリジウムルツボの受注が減少いたしました。「薄膜」につきましては、スマートフォンなどのタッチパネル配線向け銀合金ターゲットの受注が増加しましたが、HD向けルテニウムターゲットは、在庫調整が続いていたところに、タイの洪水の影響とその回復の遅れから大幅に受注が減少し、円高や販売単価の下落の影響も受けました。「センサー」につきましては、半導体市況が低迷し、半導体製造装置業界の受注環境も悪化いたしました。「その他」につきましては、電極材料としての貴金属化合物の受注は堅調に推移いたしました。化学・化成品プラント向け触媒製造用貴金属化合物の受注が減少し、販売単価も下落いたしました。

売上原価の分析

当事業年度において、売上原価は24,229百万円、売上総利益は3,757百万円となり、原価率は86.6%と前事業年度比4.6ポイント上昇いたしました。これは、相対的に利益率の良い、「電子」におけるLED基板用単結晶育成装置向けイリジウムルツボの生産量が減少したことに加え、「薄膜」におけるHD向けルテニウムターゲットの生産量がタイの洪水の影響により減少したことで設備稼働率がやや低下したこと、及び全般的に販売単価が下落したことによるものです。

販売費及び一般管理費の分析

当事業年度の販売費及び一般管理費は前事業年度に比べ2.1%増加し、1,915百万円となっております。これは研究開発費が前事業年度比65百万円増加したことによるものです。

営業外損益の分析

当事業年度の営業外収益は前事業年度に比べ128.0%増加し、57百万円となっております。これは助成金収入が34百万円あったことによるものです。また、当事業年度の営業外費用は前事業年度に比べ62.3%減少し109百万円となっております。これは前事業年度発生した株式交付費129百万円がなくなり、支払利息が51百万円減少したことによるものです。

特別損益の分析

当事業年度の特別利益は前事業年度に比べ97百万円増加し、97百万円となっております。これは受取保険金が45百万円、災害損失引当金戻入益が49百万円それぞれあったことによるものです。また、当事業年度の特別損失は前事業年度に比べ97.8%減少し、2百万円となっております。これは、前事業年度に東日本大震災に伴う災害損失引当金繰入額を80百万円計上していたことによるものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、イリジウム製品の生産・回収精製設備を中心に、1,031百万円の設備投資を実施しました。また、主要な設備は各セグメントが共有しているものが含まれるため、セグメント別の設備投資の記載を省略しております。

主な投資としては、つくば工場及び土浦工場におけるイリジウム製品の生産・回収精製設備726百万円であります。

なお、当事業年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社は国内に3ヶ所の工場を運営しております。また国内に4ヶ所の営業所を有している他、つくば工場内につくば研究開発センターを設けております。

主要な設備は、以下のとおりであります。

平成24年6月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
		建物及び 構築物	機械及び 装置	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
つくば工場 (茨城県筑西市)	工業用貴金属 製品生産設備	1,277	833	514 (22,386.93)	76	10	2,713	149 (59)
土浦工場 (茨城県土浦市)	工業用貴金属 精製回収設備	1,043	504	1,097 (44,421.96)	0	2	2,648	21 (6)
千歳工場 (北海道千歳市)	センサー部品 生産設備	209	23	-	-	0	233	3 (1)
本社 (東京都豊島区)	管理販売設備	15	-	-	10	3	29	85 (11)
仙台営業所ほか 2営業所	販売設備	2	0	-	2	0	5	19 (3)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具及び工具、器具及び備品であり、建設仮勘定は含まれておりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3. 上記の他に主要なリース設備として、以下のものがあります。

平成24年6月30日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	従業員数 (人)	土地面積 (千㎡)	年間賃借料又は リース料 (百万円)
つくば工場 (茨城県筑西市)	工業用貴金属 製品生産設備 (リース)	149 (59)	22	92

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、景気動向、投資効率を総合的に勘案して、策定しております。
なお、平成24年6月30日現在における重要な設備の新設、除却の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調 達方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
つくば工場 (注1)	茨城県 筑西市	イリジウム回収 ・精製・加工設 備	1,700	222	自己資 金及び 補助金	平成23年 10月	平成24年 9月	250% 増加
土浦工場	茨城県 土浦市							
土浦工場	茨城県 土浦市	ルテニウム化合 物等回収・精製 設備	500	101	自己資 金及び 補助金	平成24年 4月	平成25年 4月	(注2)

(注1) 前事業年度に記載していた土浦工場のイリジウム回収・精製・加工設備新設計画については、つくば工場にも増設する計画に変更しております。

(注2) 完成後の増加能力については合理的な算出が困難なため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,671,520
計	16,671,520

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年9月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,265,212	7,265,212	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	7,265,212	7,265,212	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年3月30日臨時株主総会決議に基づく第1回新株予約権の付与

平成18年4月10日発行の新株予約権(ストックオプション)

区分	事業年度末現在 (平成24年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成24年8月31日)
新株予約権の数(個)	67(注)1,2	65(注)1,2
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	26,800(注)1,3,7,8	26,000(注)1,3,7,8
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,175(注)4,7,8	1株当たり1,175(注)4,7,8
新株予約権の行使期間	平成21年4月3日から 平成28年3月29日まで	平成21年4月3日から 平成28年3月29日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり 1,175 資本組入額 1株当たり587.50 (注)7,8	発行価格 1株当たり 1,175 資本組入額 1株当たり587.50 (注)7,8
新株予約権の行使の条件	(注)5	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6	(注)6
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、取締役会決議から退職等の理由により権利を喪失した者の当該数を減じております。

2. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、400株であります。

3. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数の調整をするものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
- 調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率
- また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、並びに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。
4. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合は次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」と、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。さらに、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、並びに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

5. (1) 新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役または従業員のいずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合、権利を喪失するものとする。
- (3) 新株予約権者は、当社の普通株式にかかる株券が上場した場合に限り、新株予約権を行使することができる。
- (4) その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、新株予約権割当契約に定めるところによる。
6. 新株予約権を譲渡し、または、これに担保権を設定することができない。
7. 平成19年3月27日開催の取締役会決議により、平成19年5月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
8. 平成22年2月18日開催の取締役会決議により、平成22年4月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成18年3月30日臨時株主総会決議に基づく第2回新株予約権の付与
平成18年5月25日発行の新株予約権（ストックオプション）

区分	事業年度末現在 (平成24年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成24年8月31日)
新株予約権の数(個)	2(注)1,2	2(注)1,2
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	800(注)1,3,7,8	800(注)1,3,7,8
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,175(注)4,7,8	1株当たり1,175(注)4,7,8
新株予約権の行使期間	平成21年4月3日から 平成28年3月29日まで	平成21年4月3日から 平成28年3月29日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり 1,175 資本組入額 1株当たり587.50 (注)7,8	発行価格 1株当たり 1,175 資本組入額 1株当たり587.50 (注)7,8
新株予約権の行使の条件	(注)5	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)6	(注)6
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、取締役会決議から権利放棄により失権した者の当該数を減じております。

2. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、400株であります。

3. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数の調整をするものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、並びに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

4. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合は次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」と、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」と読み替えるものとする。さらに、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、並びに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行う。

5. (1) 新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役または従業員のいずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。
- (2) 新株予約権者が死亡した場合、権利を喪失するものとする。
- (3) 新株予約権者は、当社の普通株式にかかる株券が上場した場合に限り、新株予約権を行使することができる。
- (4) その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、新株予約権割当契約に定めるところによる。
6. 新株予約権を譲渡し、または、これに担保権を設定することができない。
7. 平成19年3月27日開催の取締役会決議により、平成19年5月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。
8. 平成22年2月18日開催の取締役会決議により、平成22年4月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成22年9月29日定時株主総会決議に基づく平成22年10月18日発行の新株予約権（ストックオプション）

区分	事業年度末現在 (平成24年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成24年8月31日)
新株予約権の数(個)	30	30
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,000(注)1	3,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり4,698.03 (注)2、3	同左
新株予約権の行使期間	平成22年10月19日から 平成52年10月18日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり 4,698.03 資本組入額 1株当たり2,349.015	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株であります。

2. 当社が株式分割（普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。）または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。但し、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。但し、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするときは、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

3. 各新株予約権の払込金額（発行価額）は、以下の d_1 、 d_2 の基礎数値に基づき、ブラック・ショールズ・モデルにより算出した1株当たりのオプション価格に付与株式数を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）とする。

$$C = Se^{-\lambda t} N(d_1) - e^{-rt} XN(d_2)$$

ここで、

$$d_1 = \frac{\ln\left(\frac{S}{X}\right) + \left(r - \lambda + \frac{\sigma^2}{2}\right)t}{\sigma\sqrt{t}}, d_2 = d_1 - \sigma\sqrt{t}$$

1株当たりのオプション価格（C）

株価（S）：平成22年10月18日の大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（終値がない場合は、翌取引日の基準値段）

行使価格（X）：1円

予想残存期間（t）：15年

ボラティリティ（ σ ）：平成19年3月27日から平成22年10月18日までの各取引日における当社普通株式の普通取引の終値に基づき算出

無リスクの利子率（r）：残存年数が予想残存期間に対応する国債の利子率

配当利回り（ λ ）：直近年度の配当総額 ÷ 上記 で定める株価

標準正規分布の累積分布関数（ $N(\cdot)$ ）

なお、対象者は、新株予約権の払込金額の総額に相当する金銭報酬の支給を受けることとし、この報酬請求権と新株予約権の払込金額の払込債務とが相殺される。

4. 新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。但し、新株予約権者が当社の取締役の地位にある場合においても、平成51年10月19日以降においては新株予約権を行使することができるものとする。

上記にかかわらず、新株予約権者及びその相続人は、以下に定める場合には、定められた期間内に限り新株予約権を行使することができるものとする。但し、当社が定める「組織再編成行為時における新株予約権の取扱い」に従って新株予約権者に再編成対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、または、当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議または会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合）当該承認または決定がなされた日の翌日から15日間

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

5. 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
6. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。但し、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、当社が定める「新株予約権の目的である株式の種類及び数」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後行使価額に、上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

当社が定める「新株予約権を行使することができる期間」の開始日または組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、当社が定める「新株予約権を行使することができる期間」の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

当社が定める「新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項」に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。

新株予約権の取得の事由及び条件

当社が定める「新株予約権の取得の事由及び条件」に準じて決定する。

平成22年9月29日定時株主総会決議に基づく平成23年10月17日発行の新株予約権（ストックオプション）

区分	事業年度末現在 (平成24年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成24年8月31日)
新株予約権の数(個)	36	36
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,600(注)1	3,600(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり2,918.22 (注)2、3	同左
新株予約権の行使期間	平成23年10月18日から 平成53年10月17日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1株当たり 2,918.22 資本組入額 1株当たり 1,459.11	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)6	同左

(注) 1. 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株であります。

2. 当社が株式分割(普通株式の無償割当てを含む。以下同じ。)または株式併合を行う場合は、次の算式により調整されるものとする。但し、かかる調整は、当該時点で行使されていない新株予約権の付与株式数について行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。但し、剰余金の額を減少して資本金または準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。また、上記のほか、付与株式数の調整を必要とするときは、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

3. 各新株予約権の払込金額（発行価額）は、以下の d_1 、 d_2 の基礎数値に基づき、ブラック・ショールズ・モデルにより算出した1株当たりのオプション価格に付与株式数を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げ）とする。

$$C = Se^{-\lambda t} N(d_1) - e^{-rt} XN(d_2)$$

ここで、

$$d_1 = \frac{\ln\left(\frac{S}{X}\right) + \left(r - \lambda + \frac{\sigma^2}{2}\right)t}{\sigma\sqrt{t}}, d_2 = d_1 - \sigma\sqrt{t}$$

1株当たりのオプション価格（C）

株価（S）：平成23年10月17日の大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（終値がない場合は、翌取引日の基準値段）

行使価格（X）：1円

予想残存期間（t）：15年

ボラティリティ（ σ ）：平成19年3月27日から平成23年10月17日までの各取引日における当社普通株式の普通取引の終値に基づき算出

無リスクの利子率（r）：残存年数が予想残存期間に対応する国債の利子率

配当利回り（ λ ）：直近年度の配当総額 ÷ 上記 で定める株価

標準正規分布の累積分布関数（ $N(\cdot)$ ）

なお、対象者は、新株予約権の払込金額の総額に相当する金銭報酬の支給を受けることとし、この報酬請求権と新株予約権の払込金額の払込債務とが相殺される。

4. 新株予約権の割当てを受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。但し、新株予約権者が当社の取締役の地位にある場合においても、平成52年10月18日以降においては新株予約権を行使することができるものとする。

上記にかかわらず、新株予約権者及びその相続人は、以下に定める場合には、定められた期間内に限り新株予約権を行使することができるものとする。但し、当社が定める「組織再編成行為時における新株予約権の取扱い」に従って新株予約権者に再編成対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。

当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、または、当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議または会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合）当該承認または決定がなされた日の翌日から15日間

各新株予約権の一部行使はできないものとする。

5. 譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。
6. 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、または株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下「組織再編成行為」という。）をする場合において、組織再編成行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編成対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編成対象会社は新株予約権を新たに発行するものとする。但し、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案のうえ、当社が定める「新株予約権の目的である株式の種類及び数」に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編成後行使価額に、上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

当社が定める「新株予約権を行使することができる期間」の開始日または組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、当社が定める「新株予約権を行使することができる期間」の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

当社が定める「新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項」に準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の承認を要する。

新株予約権の取得の事由及び条件

当社が定める「新株予約権の取得の事由及び条件」に準じて決定する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日 (注)1	6,800	2,917,006	7	1,896	7	1,865
平成22年7月1日～ 平成22年3月30日 (注)1	5,400	2,922,406	6	1,902	6	1,871
平成22年4月1日 (注)2	2,922,406	5,844,812	-	1,902	-	1,871
平成22年4月2日～ 平成22年6月30日 (注)1	1,600	5,846,412	1	1,903	1	1,872
平成22年7月1日～ 平成23年6月30日 (注)1	2,800	5,849,212	1	1,904	1	1,873
平成23年2月25日 (注)3	1,416,000	7,265,212	3,540	5,445	3,540	5,414

- (注)1. 新株予約権の権利行使による増加
2. 株式分割(1:2)によるものであります。
3. 有償第三者割当(平成23年2月25日付で払込手続き実施)
発行価格 5,000円
資本組入額 2,500円
割当先 田中貴金属工業株式会社 1,416,000株

(6) 【所有者別状況】

平成24年6月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式 の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	16	20	27	49	1	1,479	1,592	-
所有株式数 (単元)	-	12,495	162	28,902	10,270	1	20,809	72,639	1,312
所有株式数の 割合(%)	-	17.20	0.22	39.79	14.14	0.00	28.65	100.00	-

(注)自己株式26,650株は、「個人その他」に266単元及び「単元未満株式の状況」に50株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2-3-1	1,452,288	19.99
田中貴金属工業(株)	東京都千代田区丸の内2-7-3	1,416,000	19.49
古屋 堯民	東京ビルディング22階 東京都杉並区	787,532	10.84
ロンミン・ピーエルシー(常 任代理人ハーバード・スミス 外国法事務弁護士事務所)	東京都港区赤坂9-7-1 ミッドタウン・タワー41階	400,000	5.51
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	288,200	3.97
日本マスタートラスト信託銀 行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	283,800	3.91
ザ チェース マンハッタンバ ンク エヌエイ ロンドン エ ス エル オムニパス アカウ ント(常任代理人株式会社み ずほコーポレート銀行兜町証 券決済業務室)	東京都中央区月島4-16-13	197,600	2.72
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	140,000	1.93
野村信託銀行(株)(信託口)	東京都千代田区大手町2-2-2	121,500	1.67
モルガンスタンレーアンドカ ンパニーインターナショナル ピーエルシー(常任代理人モ ルガン・スタンレーM U F G 証券株式会社)	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー	118,200	1.63
計	-	5,205,120	71.64

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 26,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,237,300	72,373	-
単元未満株式	普通株式 1,312	-	-
発行済株式総数	7,265,212	-	-
総株主の議決権	-	72,373	-

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社フルヤ金属	東京都豊島区南大塚二丁目37番5号	26,600	-	26,600	0.37
計	-	26,600	-	26,600	0.37

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は旧商法及び会社法の規定に基づき、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。
当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成18年3月30日臨時株主総会決議)

決議年月日	平成18年3月30日(平成18年4月10日発行)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の従業員及び顧問 186名(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

- (注)1. 付与対象者は、取締役会決議時には186名でありましたが、35名は退職による権利放棄により失権しております。
2. 臨時株主総会決議による新株発行予定数の内、取締役会決議により付与を決定した数は18,600株(平成19年5月1日の株式分割後37,200株、平成22年4月1日の株式分割後74,400株)でありましたが、付与対象者の退職による失権により60,400株となっております。

決議年月日	平成18年3月30日(平成18年5月25日発行)
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の従業員 5名(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

- (注)1. 付与対象者は、取締役会決議時には5名でありましたが、1名は権利放棄により失権しております。
2. 臨時株主総会決議による新株発行予定数の内、取締役会決議により付与を決定した数は500株(平成19年5月1日の株式分割後1,000株、平成22年4月1日の株式分割後2,000株)でありましたが、付与対象者の権利放棄による失権により1,600株となっております。

(平成22年9月29日定時株主総会決議)

決議年月日	平成22年9月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 3名 (注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

(注) 付与対象者は、取締役会決議時には5名でありましたが、2名は退職により権利を行使しております。

決議年月日	平成23年9月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	47	227,288
当期間における取得自己株式	0	0

当期間における取得自己株式には、平成24年9月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(ストックオプションによる権利行使)	5,200	18,260,000	800	2,254,400
保有自己株式数	26,650	-	25,850	-

当期間における保有自己株式には、平成24年9月1日から有価証券報告書提出日までのストックオプション行使、単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当に関しましては、業績に対応して行うことを基本としておりますが、安定的な配当の維持継続に留意するとともに、企業体質の強化と積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して総合的に決定する方針であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は株主総会であります。上記方針に基づき、第44期の配当につきましては、1株当たり40円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える最新製造技術・研究開発体制を強化し、さらには、新規事業戦略の展開を図るために有効投資して参りたいと考えております。

なお、当社は、「取締役の決議により、毎年12月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、中間配当の実施については、諸条件を勘案しながら慎重に検討して参る所存であります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成24年9月27日定時株主総会決議	289	40

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第40期 平成20年6月	第41期 平成21年6月	第42期 平成22年6月	第43期 平成23年6月	第44期 平成24年6月
最高(円)	19,500	20,100	13,810 6,990	5,650	5,130
最低(円)	9,600	3,870	8,020 4,830	3,430	2,240

(注) 1. 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成22年4月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6ヶ月の月別最高・最低株価】

月別	平成24年1月	平成24年2月	平成24年3月	平成24年4月	平成24年5月	平成24年6月
最高(円)	3,095	3,985	3,750	3,635	3,225	3,175
最低(円)	2,570	2,831	3,305	3,000	2,370	2,450

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役社長		古屋堯民	昭和18年8月23日生	昭和41年4月 西村工業(株)(現㈱ニッカトー)入社 昭和43年8月 当社監査役就任 昭和47年3月 当社入社 昭和51年3月 営業部長 昭和62年8月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	7,875
取締役	内部監査室 長兼業務管 理部長	島崎一夫	昭和30年8月29日生	昭和55年8月 当社入社 平成14年7月 つくば工場長兼業務管理室長 平成15年10月 執行役員つくば工場長兼業務管理室長 平成18年11月 執行役員つくば工場長兼業務部長 平成19年9月 当社取締役就任 平成21年4月 取締役内部監査室長就任 平成22年4月 取締役内部監査室長兼業務管理部長 就任(現任)	(注)3	40
取締役	つくば工場 長兼研究開 発部長兼品 質保証部長	丸子智弘	昭和41年3月26日生	平成3年4月 当社入社 平成17年7月 研究開発部長就任 平成18年7月 製造部長兼研究開発部長就任 平成19年10月 執行役員製造部長兼研究開発部長就任 平成21年4月 執行役員つくば工場長兼業務部長就任 平成21年7月 執行役員つくば工場長兼工場管理部長 兼品質保証部長就任 平成21年9月 当社取締役つくば工場長兼工場管理部 長兼品質保証部長就任 平成22年7月 取締役つくば工場長兼工場管理部長 就任 平成23年8月 取締役つくば工場長兼工場長室長兼研 究開発部長兼品質保証部長就任 平成24年7月 取締役つくば工場長兼研究開発部長兼 品質保証部長就任(現任)	(注)3	100
取締役	地金部長兼 業務部長	河又隆	昭和31年10月20日生	昭和63年5月 当社入社 平成16年4月 地金部長 平成18年10月 執行役員地金部長就任 平成23年8月 執行役員地金部長兼業務部長就任 平成23年9月 取締役地金部長兼業務部長(現任)	(注)3	13
取締役	総務部長	大石一夫	昭和30年9月17日生	平成20年3月 当社入社 平成20年7月 経理部長 平成21年10月 執行役員経理部長就任 平成23年7月 執行役員総務部長就任 平成23年9月 取締役総務部長(現任)	(注)3	10
取締役		狩野功	昭和35年8月8日生	昭和59年4月 三菱商事株式会社入社 平成13年4月 鉄鋼原料事業部鉄鋼石室シニアマネー ジャー兼チリCompania Minera Huasco S.A.取締役 平成17年3月 金属GCEOオフィス総括ユニット経営計 画担当兼イノベーションセンター(営 業開発助成審議担当) 平成20年3月 ステンレス特殊鋼原料事業ユニット次 長兼南アHermic Ferrochrome Pty Ltd. 取締役就任 平成20年12月 Mitsubishi Development Pty Ltd.原料 炭担当副社長兼ブリスベン事務所長 平成23年4月 三菱商事株式会社非鉄金属本部貴金属 事業ユニットマネージャー(現任) 平成23年9月 当社取締役(現任)	(注)1、 3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役		平野伊三夫	昭和33年1月1日生	昭和56年3月 田中貴金属工業株式会社入社 平成19年6月 田中貴金属販売株式会社取締役就任 平成21年6月 田中貴金属インターナショナル株式会社取締役就任 平成22年4月 田中貴金属販売株式会社常務取締役、 田中貴金属インターナショナル株式会社 常務取締役就任 平成23年6月 TANAKAホールディングス株式会社常務 取締役就任(現任) 平成24年9月 当社取締役(現任)	(注)1、 4	-
取締役		ウィルマ・スワーツ	1970年5月23日生	2005年3月 インペリアル カー レンタル社取締役就 任 2007年12月 ロンミンP L C入社 2009年6月 同社販売市場開拓本部長(現任) 2011年9月 当社取締役(現任)	(注)1、 3	-
常勤監査役		大田垣吉展	昭和22年7月14日生	平成18年11月 当社入社 営業本部第二営業部長就任 平成21年9月 当社監査役就任(現任) 平成23年9月 株式会社韓国フルヤメタル監査役就任 (現任)	(注)5	12
監査役		山内喜久夫	昭和15年2月24日生	昭和33年4月 名古屋国税局入局 平成7年7月 浅草税務署長 平成8年4月 税理士資格取得 平成8年7月 東京国税不服審判所部長審判官 平成9年7月 日本橋税務署長 平成10年9月 山内喜久夫税理士事務所開設(現在に 至る) 平成13年9月 当社監査役就任(現任)	(注) 2、5	-
監査役		福嶋弘榮	昭和22年9月18日生	昭和52年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成17年9月 当社監査役就任(現任)	(注)2、5	-
計						8,050

- (注) 1. 取締役狩野功、平野伊三夫及びウィルマ・スワーツは会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役山内喜久夫及び福嶋弘榮は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 取締役平野伊三夫の任期は、前任者の任期を引き継ぎ平成24年9月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間あります。
5. 平成23年9月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

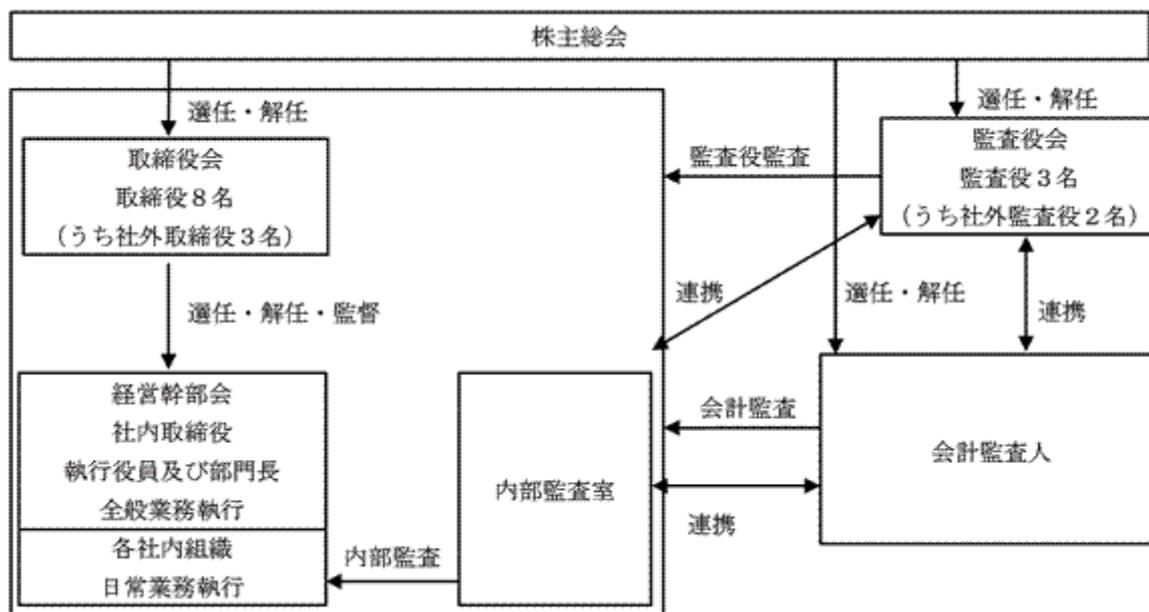
当社では、経営基準を「クライアント・ファースト（顧客第一主義）」、「従業員の生涯教育による少数精鋭、専門集団化」、「環境負荷ゼロ」と定め、日常の業務を推進しております。これらを実現するため、また、お客様に満足感を得ていただくための豊富な専門的知識を常に持ち続けるために、従業員の教育が非常に重要であると考えております。また、当社は環境への配慮を業務の中で意識するよう徹底を図っており、つくば工場及び土浦工場においては、ISO14001を取得しております。更に当社は、次世代を担う人材の育成にも力を入れております。

このような企業風土の中で、社外取締役、監査役により業務の執行を監督し、経営の透明化、健全性、遵法性の確保を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

企業統治の体制

a．企業統治体制の概要及び当該企業統治体制を採用する理由

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。現状、当社において最善であると判断しております。



b．内部統制システムの整備状況

・取締役及び使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

定款をはじめとするコンプライアンス体制にかかる規程を役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。また、その徹底を図るため、総務部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に役職員の教育等を行う。内部監査部門は、総務部と連携のうえ、コンプライアンスの状況を監査する。これらの活動は定期的に取り締役会及び監査役会に報告されるものとする。法令上疑義のある行為等について従業員等が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営する。

・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は取締役、社員が共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的な目標及び会社の権限分配・意思決定ルールに基づく権限分配を含めた効率的な達成の方法を定め、ITを活用して取締役会が定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことを内容とする、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。

・取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

取締役または使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社に重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容をすみやかに報告する体制を整備する。報告の方法（報告者、報告受領者、報告時期等）については、取締役と監査役会との協議により決定する。

c. リスク管理体制の整備状況

重要な法的判断及びコンプライアンスに関する事項等につきましては、必要に応じて顧問弁護士等から助言を受けることにより、より適切な企業活動を可能にしております。また、当社は、総務部をコンプライアンス推進担当部署とし、同部署が当社社員に対して研修会等を実施し、全社的なコンプライアンスの周知徹底を図っております。

d. 責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は金5百万円以上で、あらかじめ定めた額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い金額としております。

また、当社は社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は金3百万円以上で、あらかじめ定めた額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い金額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部統制の有効性及び実際の業務執行状況につきましては、代表取締役社長の直轄組織である内部監査室を設置し、3名の内部監査室員（1名が兼務、2名が専属員）と監査役との連携により計画的な内部監査を実施しております。監査の結果は代表取締役社長に報告され、必要に応じて改善措置を講じております。当社の取扱う原材料が貴金属であることから、たな卸資産及び支給材に関する監査は定期的に行われ、取締役間の相互牽制並びに部門長による業務執行の監督及びリスクマネジメントに役立っております。内部監査室は監査役及び会計監査人との連携を密にし、的確な監査を実施するように努めております。監査役は、会計監査人による監査結果について報告を受け、必要に応じて随時意見交換を行うことで相互の連携を高め、内部統制部門である内部監査室がサポートする体制となっております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、個別に判断しております。

社外取締役狩野功は、当社の大株主である三菱商事株式会社の、貴金属事業ユニットマネージャーであります。当社と三菱商事株式会社の間には原材料の仕入及び販売に関する取引があります。当社の大株主である田中貴金属工業株式会社は当社取締役として指名される候補者1名の任命権を有しております。田中貴金属工業株式会社からは同社の親会社である株式会社TANAKAホールディングスの常務取締役である平野伊三夫氏を社外取締役として招聘しております。当社と田中貴金属工業株式会社の間には原材料の仕入、及び製品の販売に関する取引があります。また、当社の大株主である英国ロンミン社は当社取締役として指名される候補者1名の任命権を有しております。英国ロンミン社からは同社のPLC販売市場開拓部長であるウィルマ・スワーツ氏を社外取締役として招聘しております。当社は三菱商事株式会社を通じて同社の子会社であるウエスタンプラチナム社から原材料を仕入れております。これらのいずれの取引も一般の取引条件と同様に決定しております。

社外監査役は、会計監査人による監査結果について報告を受け、必要に応じて随時意見交換を行うことで相互の連携を高め、内部統制部門である内部監査室がサポートする体制となっております。また、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制となっております。なお、社外監査役とは、人的関係を有さず、当社との間に特に利害関係はありません。

役員報酬等

a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び総額の対象となる役員の数

役員区分	報酬額の総額 (百万円)	報酬額の種類別の総額(百万円)				対象となる役員 の数(名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	77	63	10	4	-	7
監査役 (社外監査役を除く)	9	9	-	0	-	1
社外役員	8	8	-	0	-	2

b. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額（百万円）	対象となる役員の員数（名）	内 容
38	6	使用人としての給与であります。

c. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

取締役ならびに監査役に対する報酬額の決定は株主総会の決議によるそれぞれの報酬限度額の範囲内で、取締役については取締役会の決議、監査役については監査役会の決議に基づき決定しております。

なお、役員個々の金額決定に際しては役位、就任年、業績などを総合的に勘案して決定しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は柳下敏男（当事業年度を含む継続監査年数6年）、石井雅也（当事業年度を含む継続監査年数4年）の2名で、太陽A S G有限責任監査法人に所属しております。監査業務に係わる補助者は公認会計士3名、その他2名であります。

自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することを定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役の員数

当社の取締役は、12名以内とする旨を定款にて定めております。

取締役の選任

取締役は、株主総会の決議によって選任いたします。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行います。取締役の選任については、累積投票によらない旨定款に定めております。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。

これは、株主へ機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
1 銘柄 4 百万円

ロ．保有目的が純投資以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社オハラ	5,400	4	企業間取引の強化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社オハラ	5,400	4	企業間取引の強化

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額
並びに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額
該当事項はありません。

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表計上額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
23	-	22	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、当社の規模や業務内容、監査日数等を勘案し、監査人と協議の上、監査役会の同意を得て決定することとしております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成23年7月1日から平成24年6月30日まで）の財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.05 %
売上高基準	0.07 %
利益基準	2.51%
利益剰余金基準	0.26 %

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準の内容等を適切に把握し、適正な財務報告を実現できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入、外部研修・セミナー等への参加、及び専門誌の定期購読等を行っております。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,206	3,481
受取手形	4 139	4 142
売掛金	3,549	2,178
商品及び製品	2,526	2,233
仕掛品	1,698	1,675
原材料及び貯蔵品	1 14,806	1 16,226
前払費用	61	49
繰延税金資産	53	58
関係会社短期貸付金	-	9
未収消費税等	463	489
その他	16	4
流動資産合計	27,521	26,550
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 4,524	1 4,596
減価償却累計額	1,862	2,123
建物（純額）	2,662	2,472
構築物	217	227
減価償却累計額	134	151
構築物（純額）	83	75
機械及び装置	1 3,664	1 3,731
減価償却累計額	2,138	2,370
機械及び装置（純額）	1,526	1,361
車両運搬具	8	5
減価償却累計額	8	5
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	132	139
減価償却累計額	112	122
工具、器具及び備品（純額）	19	17
土地	1 1,612	1 1,612
リース資産	138	151
減価償却累計額	31	62
リース資産（純額）	106	89
建設仮勘定	39	832
有形固定資産合計	6,049	6,462
無形固定資産		
特許権	2	1
ソフトウェア	4	8
電話加入権	2	2
施設利用権	119	109
商標権	0	0
リース資産	25	22
無形固定資産合計	155	144

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	8	7
関係会社株式	28	58
保険積立金	2	8
長期前払費用	21	16
繰延税金資産	-	63
その他	63	62
投資その他の資産合計	123	216
固定資産合計	6,328	6,823
資産合計	33,849	33,373
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,901	3,326
短期借入金	1,700	3,000
1年内返済予定の長期借入金	1,293	1,466
リース債務	34	38
未払金	490	363
未払法人税等	464	922
災害損失引当金	50	-
賞与引当金	116	121
役員賞与引当金	36	5
設備関係未払金	473	558
前受金	397	25
その他	161	112
流動負債合計	11,119	9,941
固定負債		
長期借入金	3,060	3,313
繰延税金負債	171	-
リース債務	98	73
長期未払金	425	406
退職給付引当金	235	251
資産除去債務	14	14
その他	16	12
固定負債合計	4,023	4,072
負債合計	15,142	14,014

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,445	5,445
資本剰余金		
資本準備金	5,414	5,414
資本剰余金合計	5,414	5,414
利益剰余金		
利益準備金	9	9
その他利益剰余金		
別途積立金	80	80
繰越利益剰余金	7,904	8,520
利益剰余金合計	7,993	8,609
自己株式	163	133
株主資本合計	18,689	19,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	0
評価・換算差額等合計	-	0
新株予約権	17	24
純資産合計	18,707	19,359
負債純資産合計	33,849	33,373

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
売上高		
製品売上高	34,594	27,147
商品売上高	577	838
売上高合計	35,172	27,986
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,369	2,520
当期製品製造原価	29,550	23,226
合計	30,919	25,746
製品期末たな卸高	2,521	2,230
製品売上原価	28,398	23,515
商品売上原価		
商品期首たな卸高	18	6
当期商品仕入高	464	709
合計	483	715
商品期末たな卸高	35	2
商品売上原価	448	713
売上原価合計	28,847	24,229
売上総利益	6,325	3,757
販売費及び一般管理費	1, 2 1,876	1, 2 1,915
営業利益	4,448	1,842
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
為替差益	-	2
助成金収入	-	34
デリバティブ評価益	0	0
設備賃貸料	-	9
その他	24	10
営業外収益合計	25	57
営業外費用		
支払利息	159	108
為替差損	0	-
株式交付費	129	-
その他	0	0
営業外費用合計	289	109
経常利益	4,184	1,790

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	3 -	3 2
受取保険金	-	45
災害損失引当金戻入益	-	49
特別利益合計	-	97
特別損失		
固定資産除却損	4 0	4 2
投資有価証券評価損	8	-
災害損失	2	-
災害損失引当金繰入額	80	-
特別損失合計	92	2
税引前当期純利益	4,092	1,886
法人税、住民税及び事業税	551	1,201
法人税等調整額	74	240
法人税等合計	476	960
当期純利益	3,615	925

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)		当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	26,273	88.9	20,291	87.5
労務費		1,139	3.9	977	4.2
経費		2,132	7.2	1,934	8.3
当期総製造費用		29,544	100.0	23,203	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,703		1,698	
合計		31,248		24,901	
期末仕掛品たな卸高		1,698		1,675	
当期製品製造原価		29,550		23,226	

(原価計算の方法)

実際原価による個別原価計算を採用しております。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
外注加工費(百万円)	594	445
減価償却費(百万円)	514	527
工場消耗品費(百万円)	349	265
水道光熱費(百万円)	115	119

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,903	5,445
当期変動額		
新株の発行	3,541	-
当期変動額合計	3,541	-
当期末残高	5,445	5,445
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,872	5,414
当期変動額		
新株の発行	3,541	-
当期変動額合計	3,541	-
当期末残高	5,414	5,414
資本剰余金合計		
当期首残高	1,872	5,414
当期変動額		
新株の発行	3,541	-
当期変動額合計	3,541	-
当期末残高	5,414	5,414
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	9	9
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9	9
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	80	80
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	80	80
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,405	7,904
当期変動額		
剰余金の配当	116	289
当期純利益	3,615	925
自己株式の処分	0	20
当期変動額合計	3,498	616
当期末残高	7,904	8,520

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
利益剰余金合計		
当期首残高	4,495	7,993
当期変動額		
剰余金の配当	116	289
当期純利益	3,615	925
自己株式の処分	0	20
当期変動額合計	3,498	616
当期末残高	7,993	8,609
自己株式		
当期首残高	5	163
当期変動額		
自己株式の取得	158	0
自己株式の処分	0	30
当期変動額合計	157	29
当期末残高	163	133
株主資本合計		
当期首残高	8,265	18,689
当期変動額		
新株の発行	7,083	-
剰余金の配当	116	289
当期純利益	3,615	925
自己株式の取得	158	0
自己株式の処分	0	9
当期変動額合計	10,423	645
当期末残高	18,689	19,335
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	0
当期変動額合計	3	0
当期末残高	-	0
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	0
当期変動額合計	3	0
当期末残高	-	0

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
新株予約権		
当期首残高	-	17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17	6
当期変動額合計	17	6
当期末残高	17	24
純資産合計		
当期首残高	8,262	18,707
当期変動額		
新株の発行	7,083	-
剰余金の配当	116	289
当期純利益	3,615	925
自己株式の取得	158	0
自己株式の処分	0	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21	6
当期変動額合計	10,445	652
当期末残高	18,707	19,359

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	4,092	1,886
株式交付費	129	-
減価償却費	578	586
賞与引当金の増減額（は減少）	5	4
役員賞与引当金の増減額（は減少）	17	31
退職給付引当金の増減額（は減少）	36	16
受取利息及び受取配当金	0	0
株式報酬費用	17	10
支払利息	159	108
為替差損益（は益）	0	2
デリバティブ評価損益（は益）	0	0
投資有価証券評価損益（は益）	8	-
有形固定資産除却損	0	8
売上債権の増減額（は増加）	2,071	1,369
たな卸資産の増減額（は増加）	3,964	1,103
仕入債務の増減額（は減少）	1,341	2,701
未収消費税等の増減額（は増加）	56	25
その他の資産の増減額（は増加）	13	15
その他の負債の増減額（は減少）	577	468
小計	5,106	358
利息及び配当金の受取額	0	0
利息の支払額	162	113
保険金の受取額	-	45
法人税等の支払額	752	786
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,192	1,211
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	692	902
無形固定資産の取得による支出	24	8
関係会社株式の取得による支出	-	29
関係会社貸付けによる支出	-	9
その他投資の増加による支出	2	6
その他投資の減少による収入	10	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	708	956
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	7,300	1,300
長期借入れによる収入	1,950	1,960
長期借入金の返済による支出	1,368	1,533
株式の発行による収入	6,953	-
ストックオプションの行使による収入	-	6
自己株式の処分による収入	0	-
自己株式の取得による支出	158	0
配当金の支払額	116	289
財務活動によるキャッシュ・フロー	40	1,443
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,442	724
現金及び現金同等物の期首残高	753	4,196
現金及び現金同等物の期末残高	4,196	3,471

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、仕掛品

材料費部分は総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、加工費部分は個別法による原価法を採用しております。

(2) 原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。なお、原材料の評価に際しては、金属の族性及び用途を考慮のうえ、分類した種類単位をもって、評価方法適用単位としております。

(3) 商品

個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、旧定額法を採用しております。

平成19年4月1日以降に取得したものは定率法を採用しております。

ただし、建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。また、機械装置の一部については、取替法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 3年～38年

機械及び装置 3年～10年

車両運搬具 3年～4年

工具、器具及び備品 3年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担分を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段

為替予約

ヘッジ対象

外貨建金銭債権債務

b. ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金の利息

(3) ヘッジ方針

主に当社の内規である「デリバティブ取引管理規程」に基づき、金利変動リスク、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計と相場変動の累計を基礎にして、有効性を評価しております。

8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
原材料	187百万円	245百万円
建物	1,902	1,823
機械及び装置	31	24
土地	1,612	1,612
計	3,733	3,705

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
買掛金	1,928百万円	2,660百万円
短期借入金	731	1,290
1年内返済予定長期借入金	623	736
長期借入金	1,635	1,578
計	4,918	6,266

2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
貸出実行残高	1,700	3,000
差引額	8,300	7,000

3 資産の額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
投資その他の資産	2百万円	5百万円

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
受取手形	- 百万円	31百万円

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度10%、当事業年度11%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度90%、当事業年度89%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
役員報酬	118百万円	118百万円
給料手当	398	432
賞与	63	43
賞与引当金繰入額	37	41
退職給付費用	19	25
株式報酬費用	17	10
旅費交通費	98	130
減価償却費	10	12
賃借料	133	134
役員賞与引当金繰入額	36	5
支払手数料	315	256
研究開発費	248	313

2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
一般管理費	248百万円	313百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
機械及び装置	- 百万円	2百万円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
機械及び装置	0百万円	2百万円
工具、器具及び備品	0	0
車両運搬具	-	0
計	0	2

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	5,846,412	1,418,800	-	7,265,212
合計	5,846,412	1,418,800	-	7,265,212
自己株式				
普通株式(注)2、3	2,888	30,115	400	32,603
合計	2,888	30,115	400	32,603

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加1,418,800株はストック・オプションの行使により2,800株増加し、また、平成23年2月25日付で第三者割当増資を実施したことにより1,416,000株増加しております。

2. 自己株式の増加30,115株は単元未満株式の買取により115株、取締役会決議による自己株式の取得により30,000株増加したことによるものであります。

3. 自己株式の減少400株はストック・オプション行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成22年第1回株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	-	3,800	-	3,800	17
合計			-	3,800	-	3,800	17

(注)目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月29日 定時株主総会	普通株式	116	20	平成22年6月30日	平成22年9月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月29日 定時株主総会	普通株式	289	利益剰余金	40	平成23年6月30日	平成23年9月30日

当事業年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	7,265,212	-	-	7,265,212
合計	7,265,212	-	-	7,265,212
自己株式				
普通株式（注）1, 2	32,603	47	6,000	26,650
合計	32,603	47	6,000	26,650

(注) 1. 自己株式の増加47株は単元未満株式の買取によるものであります。

2. 自己株式の減少6,000株はストック・オプション行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）（注）1				当事業年度末残高（百万円）
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成22年第1回株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権（注）2	普通株式	3,800	-	800	3,000	14
	平成23年第2回株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権（注）3	普通株式	-	3,600	-	3,600	10
合計		-	3,800	3,600	800	6,600	24

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 平成22年第1回株式報酬型ストック・オプションとしての新株予約権の減少は、ストック・オプションの行使によるものであります。

3. 平成23年第2回株式報酬型ストック・オプションとしての増加は、ストック・オプションの発行によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年9月29日 定時株主総会	普通株式	289	40	平成23年6月30日	平成23年9月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	289	利益剰余金	40	平成24年6月30日	平成24年9月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	4,206百万円	3,481百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	10	10
現金及び現金同等物	4,196	3,471

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として生産設備(機械及び装置、工具、器具及び備品)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年6月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成23年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	509	319	190
工具、器具及び備品	158	75	82
ソフトウェア	25	16	8
合計	692	411	281

(単位：百万円)

	当事業年度(平成24年6月30日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	458	336	121
工具、器具及び備品	112	54	58
ソフトウェア	25	21	3
合計	596	412	183

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	99	93
1年超	193	100
合計	293	193

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
支払リース料	113	105
減価償却費相当額	105	97
支払利息相当額	7	5

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法に
ついては、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金の運用を原則として元本の償還及び利息の支払いについて確実性の高い金融商品によるものとし、安全性・流動性（換金性、市場性）・収益性を考慮して行っております。

また、資金の調達については、株式市場からの資金調達及び、銀行等金融機関からの借入により行っております。

デリバティブ取引は、外貨建取引の為替変動リスクを回避するためにのみ利用し、投機目的による取引は行わない方針としております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引の重要度に応じて、適宜与信管理に関する定め等を設け、取引先ごとに債権の期日管理及び残高管理を行うとともに、重要な取引先の信用状況について逐次把握することとしております。

当社が、投資有価証券として保有している株式は、主に業務上の関係を有する上場企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的にこれらの時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク軽減に努めております。

営業債務である買掛金については、その支払期日が1年以内となっております。

借入金のうち、短期借金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借金は主に長期運転資金及び設備投資資金に係る資金調達であります。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社が月次資金計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前事業年度（平成23年6月30日）

	貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	4,206	4,206	-
(2) 受取手形	139	139	-
(3) 売掛金	3,549	3,549	-
(4) 投資有価証券	4	4	-
資産計	7,899	7,899	-
(1) 買掛金	5,901	5,901	-
(2) 短期借入金	1,700	1,700	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,293	1,318	25
(4) リース債務（流動負債）	34	34	0
(5) 長期借入金	3,060	3,028	32
(6) リース債務（固定負債）	98	95	3
負債計	12,087	12,077	10
デリバティブ取引(*)	0	0	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当事業年度（平成24年6月30日）

	貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	3,481	3,481	-
(2) 受取手形	142	142	-
(3) 売掛金	2,178	2,178	-
(4) 投資有価証券	4	4	-
資産計	5,806	5,806	-
(1) 買掛金	3,326	3,326	-
(2) 短期借入金	3,000	3,000	-
(3) 1年内返済予定の長期借入金	1,466	1,499	32
(4) リース債務（流動負債）	38	38	0
(5) 長期借入金	3,313	3,275	38
(6) リース債務（固定負債）	73	71	1
負債計	11,219	11,212	6
デリバティブ取引(*)	0	0	-

(*)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) リース債務（流動負債）、(6) リース債務（固定負債）

時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
非上場株式	3	3

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「資産(4) 投資有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式、出資金については市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、上表に含めておりません。

3. 金銭債権の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成23年6月30日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	4,206	-	-	-	-	-
受取手形	139	-	-	-	-	-
売掛金	3,549	-	-	-	-	-
合計	7,894	-	-	-	-	-

当事業年度（平成24年6月30日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	3,481	-	-	-	-	-
受取手形	142	-	-	-	-	-
売掛金	2,178	-	-	-	-	-
合計	5,802	-	-	-	-	-

4. 金銭債務の決算日後の返済予定額

前事業年度（平成23年6月30日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
買掛金	5,901	-	-	-	-	-
短期借入金	1,700	-	-	-	-	-
1年以内返済予定の長期借入金	1,293	-	-	-	-	-
リース債務（流動負債）	34	-	-	-	-	-
長期借入金	-	1,066	974	835	184	-
リース債務（固定負債）	-	34	28	22	13	-
合計	8,928	1,100	1,002	857	197	-

当事業年度（平成24年6月30日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
買掛金	3,326	-	-	-	-	-
短期借入金	3,000	-	-	-	-	-
1年以内返済予定の長期借入金	1,466	-	-	-	-	-
リース債務（流動負債）	38	-	-	-	-	-
長期借入金	-	1,394	1,235	584	100	-
リース債務（固定負債）	-	32	26	14	0	-
合計	7,830	1,426	1,261	598	100	-

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式29百万円、関連会社株式28百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は関連会社株式28百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. その他有価証券

前事業年度(平成23年6月30日)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	4	4	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4	4	-
合計		4	4	-

(注) 1. 非上場株式(貸借対照表計上額3百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当事業年度において、有価証券について8百万円(その他有価証券の株式8百万円)減損処理を行っております。表中の取得原価は、減損処理後の帳簿価額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当事業年度（平成24年6月30日）

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	4	4	0
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	4	4	0
合計		4	4	0

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額3百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度(平成23年6月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	361	-	360	1
	買建 米ドル	29	-	29	0
合計		391	-	389	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度(平成24年6月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	60	-	60	0
	買建 米ドル	-	-	-	-
合計		60	-	60	0

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前事業年度(平成23年6月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成24年6月30日)

ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額は、次のとおりです。

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の 種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	借入金の利息	1,190	910	()

()金利スワップの特例処理によるものは、長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金を、また、確定拠出型の制度として中小企業退職金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
退職給付引当金(百万円)	235	251

(注) 当社は、退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
期末自己都合要支給額に基づく繰入額(百万円)	46	50
中小企業退職金共済掛金拠出額(百万円)	0	0
合計	46	50

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

小規模会社に該当し簡便法を採用しているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	17	10

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年4月 ストック・オプション	平成18年5月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 180名 当社顧問 6名	当社従業員 5名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 74,400株	普通株式 2,000株
付与日	平成18年4月10日	平成18年5月25日
権利確定条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役または従業員のいずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。新株予約権者が死亡した場合、権利を喪失するものとする。新株予約権者は、当社の普通株式にかかる株券が上場した場合に限り、新株予約権を行使することができる。	新株予約権者は、権利行使時において、当社の取締役または従業員のいずれかの地位を保有していること、あるいは、当社と顧問契約を締結している場合に限り新株予約権を行使することができる。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。新株予約権者が死亡した場合、権利を喪失するものとする。新株予約権者は、当社の普通株式にかかる株券が上場した場合に限り、新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	自 平成18年4月10日 至 平成21年4月2日	自 平成18年5月25日 至 平成21年4月2日
権利行使期間	自 平成21年4月3日 至 平成28年3月29日	自 平成21年4月3日 至 平成28年3月29日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 平成22年4月1日付けの株式分割(1株につき2株の分割)に伴う調整を行っております。

	平成22年第1回 株式報酬型 ストック・オプション	平成23年第2回 株式報酬型 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 5名	当社取締役 5名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 3,800株	普通株式 3,600株
付与日	平成22年10月18日	平成23年10月17日
権利確定条件	<p>新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。但し、新株予約権者が当社の取締役の地位にある場合においても、平成51年10月19日以降においては新株予約権を行使することができるものとする。上記にかかわらず、新株予約権者及びその相続人は、以下に定める場合には、定められた期間内に限り新株予約権を行使することができるものとする。但し、当社が定める「組織再編成行為時における新株予約権の取扱い」に従って新株予約権者に再編成対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。</p> <p>・当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、または、当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議または会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合)当該承認または決定がなされた日の翌日から15日間</p> <p>各新株予約権の一部行使はできないものとする。</p>	<p>新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができるものとする。但し、新株予約権者が当社の取締役の地位にある場合においても、平成52年10月18日以降においては新株予約権を行使することができるものとする。上記にかかわらず、新株予約権者及びその相続人は、以下に定める場合には、定められた期間内に限り新株予約権を行使することができるものとする。但し、当社が定める「組織再編成行為時における新株予約権の取扱い」に従って新株予約権者に再編成対象会社の新株予約権が交付される場合を除く。</p> <p>・当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、または、当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画承認の議案につき当社株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議または会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合)当該承認または決定がなされた日の翌日から15日間</p> <p>各新株予約権の一部行使はできないものとする。</p>
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成22年10月19日 至 平成52年10月18日	自 平成23年10月18日 至 平成53年10月17日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成24年6月期)において存在したStock・オプションを対象とし、Stock・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成18年4月 ストック・オプション	平成18年5月 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	32,000	800
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	32,000	800
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前事業年度末	-	-
権利確定	32,000	800
権利行使	5,200	-
失効	-	-
未行使残	26,800	800

	平成22年第1回 株式報酬型 ストック・オプション	平成23年第2回 株式報酬型 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前事業年度末	3,800	-
付与	-	3,600
失効	-	-
権利確定	3,800	3,600
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前事業年度末	-	-
権利確定	3,800	3,600
権利行使	800	-
失効	-	-
未行使残	3,000	3,600

単価情報

	平成18年4月 ストック・オプション	平成18年5月 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,175	1,175
行使時平均株価 (円)	3,511	-
付与日における公正な評価単価 (円)	-	-

(注) 平成22年4月1日付の株式分割(1株につき2株の割合)に伴う調整を行っております。

	平成22年第1回 株式報酬型 ストック・オプション	平成23年第2回 株式報酬型 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1	1
行使時平均株価 (円)	3,670	-
付与日における公正な評価単価 (円)	4,698.03	2,918.22

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当事業年度において付与された平成23年第2回株式報酬型ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

A. 使用した評価技法 ブラック・シールズ式

B. 主な基礎数値及び見積方法

各新株予約権の払込金額(発行価額)は、以下の d_1 の基礎数値に基づき、ブラック・ショールズ・モデルにより算出した1株当たりのオプション価格に付与株式数を乗じた金額(1円未満の端数は

切

り上げ)とする。

$$C = Se^{-\lambda t} N(d_1) - e^{-rt} XN(d_2)$$

ここで、

$$d_1 = \frac{\ln\left(\frac{S}{X}\right) + \left(r - \lambda + \frac{\sigma^2}{2}\right)t}{\sigma\sqrt{t}}, d_2 = d_1 - \sigma\sqrt{t}$$

1株当たりのオプション価格(C)

株価(S)：平成23年10月17日の大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(終値がない場合は、翌取引日の基準値段)

行使価格(X)：1円

予想残存期間(t)：15年

ボラティリティ(σ)：平成19年3月27日から平成23年10月17日までの各取引日における当社普通株式の普通取引の終値に基づき算出

無リスクの利子率(r)：残存年数が予想残存期間に対応する国債の利子率

配当利回り(λ)：直近年度の配当総額÷上記で定める株価

標準正規分布の累積分布関数($N(\cdot)$)

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
繰延税金資産		
賞与引当金繰入額否認	47百万円	45百万円
退職給付引当金繰入額否認	95	92
長期未払金否認	173	144
未払事業税否認	38	67
役員賞与引当金繰入額否認	14	1
その他	25	21
繰延税金資産小計	395	373
評価性引当金	173	-
繰延税金資産合計	222	373
繰延税金負債		
たな卸資産評価変更調整金額	334	246
その他	5	4
繰延税金負債合計	340	251
繰延税金資産の純額	117	122

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	53百万円	58百万円
固定資産 - 繰延税金資産	- 百万円	63百万円
固定負債 - 繰延税金負債	171百万円	- 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
法定実効税率	40.69%	40.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.20	0.44
住民税均等割	0.39	0.84
茨城県事業税免除額	0.13	-
試験研究費	0.49	1.44
たな卸資産評価差額	29.58	17.72
長期未払金	-	9.18
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	1.17
その他	0.57	0.70
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.65	50.94

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から平成24年7月1日に開始する事業年度から平成26年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は22百万円減少し、法人税等調整額が22百万円増加しております。

(持分法損益等)
該当事項はありません。

(企業結合等関係)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

千歳工場用の土地賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から38年と見積り、割引率は1.841%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日)	当事業年度 (自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日)
期首残高(注)	- 百万円	14百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	14	-
その他増減額(は減少)	0	0
期末残高	14	14

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、工業用貴金属製品の製造販売を中心に事業展開しております。

当社は、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電子」、「薄膜」、「センサー」及び「その他」の四つを報告セグメントとしております。

「電子」は、電子製品の製造過程に用いられる電子部品の製造販売を、「薄膜」は、薄膜形成に使用される貴金属ターゲットの製造販売を、「センサー」は、主に半導体製造装置に用いられる温度センサーの製造販売を、「その他」は、貴金属化合物の製造販売及び貴金属の回収・精製等をそれぞれ行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失等の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失等の金額に関する情報

前事業年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計
	電子	薄膜	センサー	その他	
売上高					
外部顧客への売上高	15,486	13,261	1,894	4,530	35,172
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
セグメント利益	2,973	2,075	584	692	6,325

(注) 1. セグメント利益の合計額は当事業年度損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 資産の額につきましては、報告セグメントに跨って同一の製造工程を用いる場合があるため、投資の意思決定上においても区分しておらず、各報告セグメントに配分しておりません。

当事業年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計
	電子	薄膜	センサー	その他	
売上高					
外部顧客への売上高	14,273	9,014	1,251	3,447	27,986
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
セグメント利益	2,589	625	350	191	3,757

(注) 1. セグメント利益の合計額は当事業年度損益計算書の売上総利益と一致しております。

2. 資産の額につきましては、報告セグメントに跨って同一の製造工程を用いる場合があるため、投資の意思決定上においても区分しておらず、各報告セグメントに配分しておりません。

【関連情報】

前事業年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

地域	日本	アジア (日本以外)	北米	欧州	合計
外部顧客への売上高	28,764	5,472	752	183	35,172

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事(株)	5,932	電子
京セラ(株)	5,549	電子

当事業年度（自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

地域	日本	アジア (日本以外)	北米	欧州	合計
外部顧客への売上高	23,075	4,522	338	49	27,986

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事(株)	7,796	電子
京セラ(株)	2,614	電子

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成23年7月1日 至平成24年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成23年7月1日 至平成24年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自平成22年7月1日 至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成23年7月1日 至平成24年6月30日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

前事業年度（自 平成22年 7月 1日 至 平成23年 6月30日）

（ 1 ）財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
法人主要株主	三菱商事株式会社	東京都千代田区	203,598	総合商社	(被所有)直接 20.08	仕入先販売先	原材料の仕入 (注2)	10,433	買掛金	1,928
							製品の販売 (注2)	5,932	売掛金	0
							支払手数料	1	未払金	0
							担保の差入	-	原材料	187
法人主要株主	田中貴金属工業株式会社	東京都千代田区	500	貴金属製品製造・販売	(被所有)直接 19.58	仕入先	原材料の仕入	2,729	買掛金	2,866

（ 2 ）財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	アイデックス株式会社 (注3)	東京都八王子市	30	機械装置製造	-	仕入先	商品の仕入 (注2)	24	買掛金	0

(注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記(1) 当社製品の販売及び原材料の仕入については、市場価格を参考に決定しております。

上記(2) 仕入価格の決定に際しては、同社の標準的な販売価格を参考に、同社の定価表に一定の値引率を乗じて決定されております。

3. 当社は同社の一般代理店となっております。

当事業年度（自 平成23年 7月 1日 至 平成24年 6月30日）
財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円) (注1)	科目	期末残高 (百万円) (注1)
法人主要株主	三菱商事株式会社	東京都千代田区	204,446	総合商社	(被所有)直接 20.06	仕入先販売先	原材料の仕入 (注2)	11,932	買掛金	2,660
							製品の販売 (注2)	7,796	売掛金	93
							支払手数料	1	未払金	-
							担保の差入	-	原材料	245
法人主要株主	田中貴金属工業株式会社	東京都千代田区	500	貴金属製品製造・販売	(被所有)直接 19.56	仕入先販売先	原材料の仕入	44	買掛金	-
							製品の販売	17	売掛金	2

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社製品の販売及び原材料の仕入については、市場価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)		当事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)	
1株当たり純資産額	2,584.05円	1株当たり純資産額	2,671.13円
1株当たり当期純利益金額	570.89円	1株当たり当期純利益金額	127.89円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	568.27円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	127.46円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当事業年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,615	925
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,615	925
期中平均株式数(千株)	6,337	7,265
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	3,615	925
普通株式増加数(千株)	29	24
(うち新株予約権)	(29)	(24)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	4,524	71	-	4,596	2,123	260	2,472
構築物	217	10	-	227	151	17	75
機械及び装置	3,664	91	24	3,731	2,370	247	1,361
車両運搬具	8	-	2	5	5	0	0
工具、器具及び備品	132	7	0	139	122	9	17
土地	1,612	-	-	1,612	-	-	1,612
リース資産	138	13	-	151	62	30	89
建設仮勘定	39	827	34	832	-	-	832
有形固定資産計	10,336	1,022	62	11,297	4,835	566	6,462
無形固定資産							
特許権	3	-	-	3	1	0	1
商標権	0	-	-	0	0	0	0
ソフトウェア	15	5	-	21	12	1	8
電話加入権	2	-	-	2	-	-	2
施設利用権	159	-	-	159	50	10	109
リース資産	31	3	-	35	12	6	22
無形固定資産計	213	8	-	222	77	19	144
長期前払費用	38	1	-	40	23	0	16

(注)建設仮勘定の当期増加額の主な内容は、つくば工場及び土浦工場におけるイリジウム製品の生産・回収精製設備726百万円となっております。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,700	3,000	0.88	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,293	1,466	1.62	-
1年以内に返済予定のリース債務	34	38	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,060	3,313	1.62	平成25年～ 平成29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	98	73	-	平成25年～ 平成29年
計	6,186	7,892	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,394	1,235	584	100
リース債務	32	24	15	0

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2	3	0	-	5
災害損失引当金	50	-	1	49	-
賞与引当金	116	121	116	-	121
役員賞与引当金	36	5	36	-	5

(注) 災害損失引当金の「当期減少額(その他)」は、東日本大震災による災害損失が確定したことによる当該引当金の

残高の戻入であります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度末(平成24年6月30日)

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第125条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	0
預金	
当座預金	670
普通預金	48
定期預金	10
通知預金	2,750
別段預金	1
小計	3,480
合計	3,481

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
株式会社オハラ	69
株式会社クォーツリード	13
株式会社エイコー・エンジニアリング	12
株式会社タムラ製作所	8
株式会社MARUWA QUARTZ	6
その他	32
合計	142

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年6月	31
7月	64
8月	8
9月	26
10月	12
11月	0
合計	142

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
信越化学工業株式会社	243
昭和電工株式会社	210
Fuji Electric Malaysia Sdn.Bhd.	138
Hitachi Global Storage Technologies, Inc	121
東芝セミコンダクター&ストレージ社	101
その他	1,363
合計	2,178

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
3,549	29,249	30,620	2,178	93.4	35.7

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(百万円)
商品	
その他	2
小計	2
製品	
電子	1,800
薄膜	360
センサー	38
その他	31
小計	2,230
合計	2,233

仕掛品

品目	金額(百万円)
電子	1,081
薄膜	418
センサー	175
その他	-
合計	1,675

原材料及び貯蔵品

品目	金額（百万円）
原材料	
プラチナ	1,914
ルテニウム	5,784
ロジウム	525
金	2,563
イリジウム	4,696
パラジウム	362
銀	241
その他	93
小計	16,182
貯蔵品	
修繕用資材	44
小計	44
合計	16,226

買掛金

相手先	金額（百万円）
三菱商事株式会社	2,660
信越化学工業株式会社	228
昭和電工株式会社	156
住商マテリアル株式会社	85
Fuji Electric Malaysia Sdn.Bhd.	64
その他	131
合計	3,326

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(百万円)	8,620	15,301	22,004	27,147
税引前四半期(当期)純利益金額(百万円)	934	1,308	1,564	1,886
四半期(当期)純利益金額(百万円)	385	596	744	925
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	53.32	82.44	102.86	127.89

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	53.32	29.13	20.43	25.03

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	7月1日から6月30日まで
定時株主総会	9月中
基準日	6月30日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	無料(注)
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.furuyametals.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利。
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利。
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第43期）（自平成22年7月1日至平成23年6月30日）平成23年9月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年9月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第44期第1四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出。

（第44期第2四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月14日関東財務局長に提出。

（第44期第3四半期）（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）平成24年5月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成23年10月3日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年2月13日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号に基づく臨時報告書であります。

平成24年2月13日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年9月27日

株式会社フルヤ金属
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳下 敏男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 雅也 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フルヤ金属の平成23年7月1日から平成24年6月30日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フルヤ金属の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フルヤ金属の平成24年6月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社フルヤ金属が平成24年6月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。